

(別紙様式第1号)

平成 年度地域構造改革プロジェクト整備計画書〔一般型〕

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

地域農業の現況及び将来ビジョン

これまでの構造改革に向けた取組の経緯
地域農業の構造改革に向けた取組方針（基本構想等における位置付け及び将来ビジョン）

地域農業の構造改革に関する成果目標

(単位：経営体、ha、%)

成果目標項目		現 状 A	目 標 年 度 B	増 減 B-A	増加率 B/A	地区配分 点 数 (別表4)	目 標 ポ イ ント (別表1)
担い手の 育成・確 保	認 定 農 業 者 数						
	集 落 営 農 組 織 数						
	経 営 の 法 人 化						
	経営改善目標達成者数						
						ア	イ
担い手へ の農地の 利用集積	農地利用集積面積			C1			
	うち助成対象者			C2			
	農地利用集積率					ウ	イ
加 算 項 目		販売農 家戸数 (現状)D	現状値 A/D	地区配分 点 数 (別表4)			
認定農業者の地区内農家（販売農家 に占める割合の現状値に係る加算							
農地利用集積率の現状値に係る加算							
「農の雇用事業」を実施する農業法人等による雇用人数の 増加に係る加算 〔雇用人数： 人〕							
農地情報共有化の取組に係る加算〔取組の有無： 〕							
計					オ		

地区配分 点数計 ア+ウ+オ	目標ポイ ント計 イ+I

〔成果目標の達成すべき水準に対する適否〕

認 定 農 業 者 数 に つ い て									
5年前	現 状	目 標	販売農 家戸数	当該市 町村の 過去5 年間の 増加率	販売農 家(目 標年) に占め る割合	アクションプログラム		適 否	
						育 成 目 標	育 成 目 標 割 合	計画時に比べて 50%以上 増加	
E	F	G	H	F/E	B/D	I	I/H	計画時から目標年度まで の増加率が過去5年間の 増加率以上	

市町村									地区内農家(販売農家)に占める割合がアクションプランの目標割合以上
									農業生産法人数が現状より増加
地区									認定農業者のうち目標年度における経営改善計画の達成者が現状より増加

〔事業実施地区の農地利用集積〕

地区内農用地面積 〔内訳〕 田畑 樹園地 その他	ha	アクションプランで定める当該市町村の担い手への農地利用集積率		担い手への農地利用集積の増加分に占める助成対象者割合 N=C2/C1
	ha	成果目標の達成すべき水準の適否		
	ha	60%以上に達する		
	ha	10ポイント以上増加		
利用集積の分母となる農用地面積	ha	アクションプランで定める当該市町村の利用集積率以上		
				%
				適否

〔目標数値設定の考え方及び事後評価の検証方法〕

成果目標項目	目標数値設定の考え方	事後評価の検証方法
担い手の育成・確保		
担い手への農地の利用集積		

融資主体型補助事業・追加的信用供与助成計画

区 分	総事業費 J+K+L+M	補助事業に要する経費 (又は補助事業に要した経費) J+K	負 担 区 分				備 考
			国 庫 補助金 J	その他 K	対象経営体負担経費		
					融 資 L	自己資金 M	
1.融資主体型補助 (1) 事業費 (2) 附帯事務費	円	円	円	円	円	円	経営体数： 経営体
2.追加的信用供与							保証希望融 資額： 千円
計							

〔附帯事務費〕

活 動 内 容

事業完了(予定)年月日 平成 年 月 日

収支予算(精算)

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
そ の 他					
計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1.融資主体型補助 (1) 事業費 (2) 附帯事務費	円	円	円	円	
2.追加的信用供与					
計					

推進・評価体制

担い手育成のためのワンストップ支援窓口設置(予定)年月日	平成 年 月 日

事業実施主体の概要

代表者名		事務局所在地	
構成団体名		担当者	(役職) (氏名)
事務局団体名		電話・FAX	

[添付資料]

1. (別添1) プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書
2. (別添2) 合意形成調書
3. 当該地区が所在する市町村の市町村基本構想
4. アクションプログラム
5. 計画位置図
計画位置図は、既存の市町村地形図(縮尺10,000~25,000分の1程度の地形図とする。)を用い、次の要領で作成するものとする。
(1) 構造改革重点地区の区域を黒色の実線で囲む。
(2) 事業施行位置を赤色で囲み、農道等の線的事業については、当該路線等を赤色で図示する。農業用機械・施設については、設置場所(機械については保管場所)を図示する。
(3) 事業施行位置は、対象経営体、整備内容の異なる個々の事業毎に図示し、実線を引いて余白面に当該事業の対象経営体名、整備内容を表示する。
6. 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織その他任意団体の場合は、当該団体の定款・規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
7. 地域担い手育成総合支援協議会の本補助金の交付に関する規程又は要綱等

(別添1)

プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書〔一般型〕

NO	対象経営体名	住 所	代表者名

対象経営体の概要

認定農業者 認定志向農業者 特定農業法人	特定農業団体 特定農業団体以外の集落営農組織 上記の者が組織する団体
----------------------------	--

プロジェクト融資主体型補助事業の活用計画

No	整 備 内 容 (機械・施設名、規模、台数等)	着工予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	農業機械の保管場所又は施設の設置場所

(単位：千円)

No	事業費 A	資 金 調 達 計 画				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担保措 置の有 無	備 考
		助成金 B	融 資 C	自己資金	その他				

経営改善目標

目標項目	関連する 整備内容 No	現 状	目 標	目 標 ポイント
合 計				

地区目標ポイント(計画書の 目標ポイント計)

→ 目標ポイント計

追加的信用供与の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資	融 資
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融 資 金 額		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与事業を希望する	追加的信用供与事業を希望する

経営アドバイス等の支援活用に関する意向

希望する支援内容	経営上の強み・弱み等の分析 販売活動、マーケティングに関する支援 経営展開の方向に関する支援 その他 ()	財務・資金繰分析 生産技術、生産管理に関する支援 労務管理、人材育成に関する支援
----------	--	--

(別添 2)

合意形成調書

年 月	合意形成のための活動内容

(記入要領)

1 地域構造改革プロジェクト整備計画書

- (1) 整備計画書の記載に当たっては、市町村基本構想及びアクションプログラム等の内容が適切に反映されるよう留意するものとする。
- (2) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「地区配分点数」欄については、(別表5)の成果目標の目標値に応じた点数表の該当点数を記載する。
- (3) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「加算項目」の欄については、次の内容を記載するものとする。
 - ア 「農の雇用事業」を実施する農業法人等による雇用人数の増加に係る加算については、「農の雇用事業」の取組により増加した雇用人数を記載する。
 - イ 農地情報共有化の取組に係る加算については、取組の有無(承認年度内に取り組むものを含む。)を記載する。
- (4) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「目標ポイント」欄については、(別表1)の構造改革重点地区の成果目標の目標ポイントの該当点数を記載する。
- (5) の担い手への農地の利用集積の利用集積率の分母は地区内農地面積とし、地区内の水田面積及び利用集積が望ましいと認められる畑地面積に限定して差し支えないものとする。
- (6) の地域農業の目標数値設定の考え方の欄は、成果目標値の設定根拠及びプロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書に位置付けられた助成対象者と成果目標の達成との関連性等について記載する。
- (7) の事後評価の検証方法の欄は、成果目標の達成状況について、客観的に検証できる手法を記載する。
- (8) の成果目標の達成すべき水準に対する適否の欄及び事業実施地区の農地利用集積の適否欄の欄については、当該項目の水準が達成すべき水準以上の場合は「○」を記載し、水準以下の場合は「×」を記載するものとする。
- (9) の推進・評価体制の欄は、フロー図を記載する。
- (10) 整備計画の内容の変更があった場合は、変更に係る部分について変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 (別添1)プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書

- (1) 様式中の「○」は、該当する事項に「○」又は「レ」を記載する。
- (2) の目標項目の欄は、要領別表1の目標項目のうち、当該対象経営体の経営改善の内容に該当する目標項目及び数値目標を記載する。なお、目標項目2のうち、(1)経営規模の拡大等、(2)遊休農地の解消、(4)経営の多角化等、(7)雇用の拡大については、次の内容について具体的に記載する

ものとする。

ア (1) 経営規模の拡大等については、経営耕地面積に係る利用権等の設定等若しくは農作業を受託している農家戸数及び経営面積の現状及び目標について記載すること。また、目標水準のbに該当する助成対象者については、経営規模等に関する要件を記載すること。

イ (2) 遊休農地の解消については、解消面積の現状及び目標について記載すること。

ウ (4) 経営の多角化等のaについては、加工原材料等の地区内産割合の現状及び目標について記載すること。

エ (7) 雇用の拡大については、雇用者数及び研修生の受入れ人数の現状及び目標について記載すること。

(3) の関連する整備内容Noの欄は、 のプロジェクト融資主体型補助事業の活用計画の整備内容Noを記載する。

(4) の希望する支援内容の欄は、要綱第7の2の経営者組織連携研さん・高度経営支援事業による民間ノウハウを活用した経営支援体制において実施する経営支援の活用に関する意向を記載する。

3 (別添2) 合意形成調書

本事業の実施に係る合意形成のための活動の経過について、合意形成内容、対象者等を記入する。

(別紙様式第2号)

平成 年度地域構造改革プロジェクト整備計画書〔面的集積型〕

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

地域農業の現況及び将来ビジョン

これまでの構造改革に向けた取組の経緯
地域農業の構造改革に向けた取組方針（基本構想等における位置付け及び将来ビジョン）

地域農業の構造改革に関する成果目標

(単位：経営体 ha、%)

成果目標項目	現 状 A	目 標 年 度 B	増 減 B-A	増加率 B/A	地区配 分点数 (別表5)	目 標 ポ イ ント (別表2)
担い手への農地の面的集積	農地面的集積面積				ア	イ
	農地面的集積率					
地区内農用地面積 ha 〔内訳〕田 ha、畑 ha、樹園地 ha、 〔面的集積の分母となる農用地面積〕 ha						
加 算 項 目					地区配 分点数 (別表5)	目 標 ポ イ ント (別表2)
「農の雇用事業」を実施する農業法人等による雇用人数の増加に係る加算 〔雇用人数： 人〕		ウ			地区配 分点 計 ア+ウ+イ	目 標 ポ イ ント 計 イ+オ
農地情報共有化の取組に係る加算 〔取組の有無： 〕		エ	オ			

〔目標数値設定の考え方及び事後評価の検証方法〕

成果目標項目	目標数値設定の考え方	事後評価の検証方法
担い手への農地の面的集積		

融資主体型補助事業・追加的信用供与助成計画

区 分	総事業費 G+E+F	補助事業に 要する経費 (又は補助 事業に要し た経費) G=C+D	負 担 区 分				備 考
			国 庫 補助金 C	その他 D	対象経営体負担経費		
					融 資 E	自己資金 F	
1.融資主体型補助 (1) 事業費 (2) 附帯事務費	円	円	円	円	円	円	経営体数: 経営体

2.追加的信用供与							保証希望融 資額: 千円
計							

〔 附 帯 事 務 費 〕

活 動 内 容

事業完了（予定）年月日 平成 年 月 日

収支予算（精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
そ の 他					
計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1.融資主体型補助 (1) 事業費 (2) 附帯事務費	円	円	円	円	
2.追加的信用供与					
計					

推進・評価体制

担い手育成のためのワンストップ支援窓口設置（予定）年月日	平成 年 月 日

事業実施主体の概要

代 表 者 名		事務局所在地	
構 成 団 体 名		担 当 者	（ 役 職 ）

			(氏名)
事務局団体名		電話・FAX	

[添付資料]

1. (別添1) プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書
2. (別添2) 合意形成調書
3. 当該地区が所在する市町村の市町村基本構想
4. 計画位置図
 計画位置図は、既存の市町村地形図(縮尺10,000~25,000分の1程度の地形図とする。)を用い、次の要領で作成するものとする。
 - (1) 面的集積を進める地区を黒色の実線で囲む。
 - (2) 事業施行位置を赤色で囲み、農道等の線の事業については、当該路線等を赤色で図示する。農業用機械・施設については、設置場所(機械については保管場所)を図示する。
 - (3) 事業施行位置は、対象経営体、整備内容の異なる個々の事業毎に図示し、実線を引いて余白面に当該事業の対象経営体名、整備内容を表示する。
5. 対象経営体が法人、その他任意団体の場合は、当該団体の定款・規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
6. 地域担い手育成総合支援協議会の本補助金の交付に関する規程又は要綱等

(別添1)

プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書〔面的集積型〕

NO	対象経営体名	住 所	代表者名

対象経営体の概要

認定農業者 認定志向農業者 特定農業法人	特定農業団体 特定農業団体以外の集落営農組織 上記の者が組織する団体
----------------------------	--

プロジェクト融資主体型補助事業の活用計画

No	整 備 内 容 (機械・施設名、規模、台数等)	着工予定 年月日	竣工予定 年月日	農業機械の保管場所又は施設の設置場所

(単位：円)

No	事業費 A	資 金 調 達 計 画				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担保措 置の有 無	備 考
		助成金 B	融 資 C	自己資金	その他				

経営改善目標

目標項目	関連する 整備内容 No	現 状	目 標	目 標 ポイント
合 計				

地区目標ポイント(計画書の 目標ポイント計)

→ 目標ポイント計

追加的信用供与事業の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資	融 資
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融 資 金 額		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与事業を希望する	追加的信用供与事業を希望する

経営アドバイス等の支援活用に関する意向

希望する支援内容	経営上の強み・弱み等の分析 販売活動、マーケティングに関する支援 経営展開の方向に関する支援 その他 ()	財務・資金繰分析 生産技術、生産管理に関する支援 労務管理、人材育成に関する支援
----------	--	--

(別添2)

合意形成調書

年 月	合意形成のための活動内容

(記入要領)

1 地域構造改革プロジェクト整備計画書

- (1) 整備計画書の記載に当たっては、市町村基本構想等の内容が適切に反映されるよう留意するものとする。
- (2) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「地区配点分数」欄については、(別表6)の成果目標の目標値に応じた点数表の該当点数を記載する。
- (3) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「目標ポイント」欄については、(別表2)の面的集積を進める区域の成果目標の目標ポイントの該当点数を記載する。
- (4) の担い手への農地の面的集積の面的集積率の分母は地区内農用地面積とし、地区内の水田面積及び利用集積が望ましいと認められる畑地面積に限定して差し支えないものとする。
- (5) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「加算項目」の欄については、次の内容を記載するものとする。
 - ア 「農の雇用事業」を実施する農業法人等による雇用人数の増加に係る加算については、「農の雇用事業」の取組により増加した雇用人数を記載する。
 - イ 農地情報共有化の取組に係る加算については、取組の有無(承認年度内に取り組むものを含む。)を記載する。
- (6) の目標数値設定の考え方の欄は、成果目標値の設定根拠及びプロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書に位置付けられた助成対象者と成果目標の達成との関連性等について記載する。
- (7) の事後評価の検証方法の欄は、成果目標の達成状況について、客観的に検証できる手法を記載する。
- (8) の推進・評価体制の欄は、フロー図を記載する。
- (9) 整備計画の内容の変更があった場合は、変更に係る部分について変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 (別添1)プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書

- (1) 様式中の「」は、該当する事項に「」又は「レ」を記載する。
- (2) の目標項目の欄は、要領別表2の目標項目のうち、当該対象経営体の経営改善の内容に該当する目標項目及び数値目標を記載する。なお、目標項目2のうち、(1)経営規模の拡大等、(2)遊休農地の解消、(3)生産コストの低減、(5)経営の多角化等、(8)雇用の拡大については、次の内容について具体的に記載するものとする。
 - ア 「(1)経営規模の拡大等」については、経営耕地面積に係る利用権等の設定等若しくは農作業を受託している農家戸数及び経営面積の現状及び目標について記載すること。また、目標水準のbに該当する助成対象者については、経営規模等に関する要件を記載すること。

- イ 「(2)遊休農地の解消」については、解消面積の現状及び目標について記載すること。
 - ウ 「(3)生産コストの低減」については、対象作物等の単位面積(10a)あたりの費用の現状及び目標について記載すること。
 - エ 「(5)経営の多角化等」のaについては、加工原材料等の地区内産割合の現状及び目標を記載すること。
 - オ 「(8)雇用の拡大」については、雇用及び研修生の受け入れ人数の現状及び目標について記載すること。
- (3) の関連する整備内容Noの欄は、 のプロジェクト融資主体型補助事業の活用計画の整備内容Noを記載する。
 - (4) の希望する支援内容の欄は、要綱第7の2の経営者組織連携研さん・高度経営支援事業による民間ノウハウを活用した経営支援体制において実施する経営支援の活用に関する意向を記載する。
- 3 (別添2)合意形成調書
本事業の実施に係る合意形成のための活動の経過について、合意形成内容、対象者等を記入する。

(別紙様式第3号)

平成 年度地域構造改革プロジェクト整備計画書〔地域雇用促進型〕

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

地域農業の現況及び将来ビジョン

これまでの構造改革に向けた取組の経緯
地域農業の構造改革に向けた取組方針（基本構想等における位置付け及び将来ビジョン）

地域農業の構造改革に関する成果目標 (単位：経営体、人数、人・日、%)

成果目標項目		現 状 A	目 標 年 度 B	増 減 B-A	地区配分 点 数 (別表7)	目 標 ホ イト (別表3)
雇用の創出	常時雇用者数 C				/	
	臨時雇用者数 D (延べ人数)					
	年間延べ人数 計 (E = C × 240日 + D)			F	ア	イ
助成対象者1経営体当たりの 平均雇用者増加数		助成対象 者数 G	平均雇用 者増加数 F/G	地区配分 点 数 (別表7)	目 標 ホ イト (別表3)	
				ウ	イ	
加算項目			雇用安定 延べ人数 H	雇用安定 者割合 H/F	目 標 ホ イト (別表3)	地区配分 点数 計 ア+ウ
雇用者増加数のうち、社会保険等に加入し、 雇用環境が安定している者の割合による加算					オ	目 標 ホ イト 計 イ+I+オ

〔目標数値設定の考え方及び事後評価の検証方法〕

成果目標項目	目標数値設定の考え方	事後評価の検証方法
雇用の創出		

融資主体型補助事業・追加的信用供与助成計画

(単位：千円)

区 分	総事業費 N=M+K+L	補助事業に 要する経費 (又は補助 事業に要し た経費) M=I+J	負 担 区 分				備 考
			国 庫 補助金 I	その他 J	対象経営体負担経費		
					融 資 K	自己資金 L	
1 融資主体型補助 (1)事業費 (2)附帯事務費							経営体数： 経営体

2 追加的信用供与							保証希望融 資額： 千円
計							

〔 附 帯 事 務 費 〕

活 動 内 容

事業完了（予定）年月日 平成 年 月 日

収支予算（精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金 そ の 他	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
融資主体型補助 1 融資主体型補助 (1)事業費 (2)附帯事務費 2 追加的信用供与	円	円	円	円	
計					

推進・評価体制

--

担い手育成のためのワンストップ支援窓口設置（予定）年月日

平成 年 月 日

事業実施主体の概要

代 表 者 名		事務局所在地	
構 成 団 体 名		担 当 者	(役 職) (氏 名)

事務局団体名		電話・FAX	
--------	--	--------	--

〔添付資料〕

1. (別添1) プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書
2. (別添2) 合意形成調書
3. 当該地区が所在する市町村の市町村基本構想
4. アクションプログラム
5. 計画位置図
 計画位置図は、既存の市町村地形図（縮尺 10,000 ~ 25,000 分の 1 程度の地形図とする。）を用い、次の要領で作成するものとする。
 - (1) 雇用促進重点地区の区域を黒色の実線で囲む。
 - (2) 事業施行位置を赤色で囲み、農道等の線的事業については、当該路線等を赤色で図示する。農業用機械・施設については、設置場所（機械については保管場所）を図示する。
 - (3) 事業施行位置は、対象経営体、整備内容の異なる個々の事業毎に図示し、実線を引いて余白面に当該事業の対象経営体名、整備内容を表示する。
6. 対象経営体が法人、その他任意団体の場合は、当該団体の定款・規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
7. 地域担い手育成総合支援協議会の本補助金の交付に関する規程又は要綱等

(別添1)

プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書〔地域雇用促進型〕

NO	対象経営体名	住 所	代表者名

対象経営体の概要

認定農業者 認定志向農業者 特定農業法人 特定農業団体	特定農業団体以外の集落営農組織 特定法人 上記の者が組織する団体
--------------------------------------	--

プロジェクト融資主体型補助事業の活用計画

No	整備内容 (機械・施設名、規模、台数等)	着工予定 年月日	竣工予定 年月日	農業機械の保管場所又は施設の設置場所

(単位：円)

No	事業費 A	資金調達計画				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担保措置の有 無	備 考
		助成金 B	融 資 C	自己資金	その他				

経営改善目標

目標項目	関連する 整備内容 No	現 状	目 標	目 標 ポイント
雇用の創出(必須目標)				
合 計				

地区目標ポイント(計画書の 目標ポイント計)

目標ポイント計

追加的信用供与事業の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資	融 資
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融 資 金 額		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与事業を希望する	追加的信用供与事業を希望する

経営アドバイス等の支援活用に関する意向

希望する支援内容	経営上の強み・弱み等の分析 販売活動、マーケティングに関する支援 経営展開の方向に関する支援 その他	財務・資金繰分析 生産技術、生産管理に関する支援 労務管理、人材育成に関する支援
----------	---	--

(別添 2)

合意形成調書

年 月	合意形成のための活動内容

(記入要領)

1 地域構造改革プロジェクト整備計画書

- (1) 整備計画書の記載に当たっては、市町村基本構想等の内容が適切に反映されるよう留意するものとする。
- (2) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「地区配分点数」欄については、(別表7)の成果目標の目標値に応じた点数表の該当点数を記載する。
- (3) の地域農業の構造改革に関する成果目標の「目標ポイント」欄については、(別表3)の雇用促進重点地区の成果目標の目標ポイントの該当点数を記載する。
- (4) の事後評価の検証方法の欄は、成果目標の達成状況について、客観的に検証できる手法を記載する。
- (5) の推進・評価体制の欄は、フロー図を記載する。
- (6) 整備計画の内容の変更があった場合は、変更に係る部分について変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 (別添1)プロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書

- (1) 様式中の「」は、該当する事項に「」又は「レ」を記載する。
- (2) の目標項目の欄は、要領別表2の目標項目のうち、当該対象経営体の経営改善の内容に該当する目標項目及び数値目標を記載する。なお、目標項目2のうち、(1)雇用の創出、(2)経営規模の拡大等、(3)遊休農地の解消、(5)経営の多角化等については、次の内容について具体的に記載するものとする。
 - ア 「(1)雇用の創出」については、雇用者の受入人数の現状及び目標について記載すること。
 - イ 「(2)経営規模の拡大等」については、経営耕地面積に係る利用権等の設定等若しくは農作業を受託している農家戸数及び経営面積の現状及び目標について記載すること。また、目標水準のbに該当する助成対象者については、経営規模等に関する要件を記載すること。
 - ウ 「(3)遊休農地の解消」については、解消面積の現状及び目標について記載すること。
 - エ 「(5)経営の多角化等」のaについては、加工原材料等の地区内産割合の現状及び目標を記載すること。
- (3) の関連する整備内容Noの欄は、のプロジェクト融資主体型補助事業の活用計画の整備内容Noを記載する。
- (4) の希望する支援内容の欄は、要綱第7の2の経営者組織連携研さん・高度経営支援事業による民間ノウハウを活用した経営支援体制において実施する経営支援の活用に関する意向を記載する。

- 3 (別添2)合意形成調書
本事業の実施に係る合意形成のための活動の経過について、合意形成内容、対象者等を記入する。

(別紙様式第4号)

平成 年度地域構造改革プロジェクト整備計画承認申請書

番 号
年 月 日

農政局長 殿
〔北海道にあつては、農林水産省経営局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

担い手育成総合支援協議会
会長 印

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業実施要綱(平成19年3月30日付け18経営第7724号農林水産事務次官依命通知)第3の8の(2)のアの規定に基づき承認を受けたいので、下記地区に係る地域構造改革プロジェクト整備計画書を添えて申請します。

記

都道府県名	市町村名	地区名

(別紙様式第5号)

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業債務保証計画書

番 号
年 月 日

農政局長 殿
〔北海道にあつては、農林水産省経営局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

農業信用基金協会
会長 印

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業実施要綱(平成19年3月30日付け18経営第7724号農林水産事務次官依命通知)第3の8の(2)のウの規定に基づき、下記のとおり債務保証の内容を定めたので提出します。

記

実施期間	平成 年度～平成 年度
無担保・無保証人保証の保証限度額	・認定農業者に貸し付けられるもの 個人 万円 法人 万円 ・認定農業者以外の者に貸し付けられるもの 個人 万円 法人 万円(任意団体も同じ。)

(別紙様式第6号)

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業達成状況報告書〔一般型〕(年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

1 地域農業の構造改革に関する成果目標

(1) 担い手の育成・確保

項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	
認定農業者数(経営体数)						
集落営農組織数(組織数)						
経営の法人化(法人数)						
経営改善目標達成者数(経営体数)						

(2) 担い手への農地の利用集積

項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	
農地利用集積面積 (ha)						
(うち助成対象者)	()	()	()	()	()	
農地利用集積率 (%)						

2 対象経営体の経営改善目標

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

(記入要領)

- 1 「計画時」欄は、整備計画書の「現状」欄の内容を記載する。
- 2 「達成状況に関する所見」欄は、1年度目及び2年度目にあつては、目標年度(3年度目)における達成見込を勘案して記入するものとし、達成見込がないと判断される場合は、達成に向けた具体的な取組内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期を記入する。
- 3 2の対象経営体の経営改善目標に関する達成状況については、地域構造改革プロジェクト整備計画の添付資料であるプロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書に掲げた経営改善目標の項目について、対象経営体毎に記入する。
- 4 1の(1)の経営の法人化及び経営改善目標達成者数の欄については、平成21年度以降に整備計画の承認を受けた地区について記入する。
- 5 1の(2)の農地利用集積面積に関する(うち助成対象者)欄については、平成20年度以降に整備計画の承認を受けた地区について記入する。

(別紙様式第7号)

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業達成状況報告書〔面的集積型〕(年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

1 地域農業の構造改革に関する成果目標
担い手への農地の面的集積

項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	
農地面的集積面積 (ha)						
農地面的集積率 (%)						

2 対象経営体の経営改善目標

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

対象経営体名						
項 目	計 画 時 (H 年 度)	目 標 (H 年 度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1 年 度 目	2 年 度 目	目 標 年 度	

(記入要領)

- 1 「計画時」欄は、整備計画書の「現状」欄の内容を記載する。
- 2 「達成状況に関する所見」欄は、1年度目及び2年度目にあつては、目標年度（3年度目）における達成見込を勘案して記入するものとし、達成見込がないと判断される場合は、達成に向けた具体的な取組内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期を記入する。
- 3 2の対象経営体の経営改善目標に関する達成状況については、地域構造改革プロジェクト整備計画の添付資料であるプロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書に掲げた経営改善目標の項目について、対象経営体毎に記入する。

(別紙様式第8号)

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業達成状況報告書〔地域雇用促進型〕(年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

1 地域農業の構造改革に関する成果目標
雇用の創出

項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	
常勤雇用者数 C						
臨時雇用者数 D						
年間延べ人数 計 (E = C × 240日 + D)						

2 対象経営体の経営改善目標

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

対象経営体名						
項目	計画時 (H 年度)	目標 (H 年度)	目標達成状況			達成状況に関する所見
			1年度目	2年度目	目標年度	

(記入要領)

- 1 「計画時」欄は、整備計画書の「現状」欄の内容を記載する。
- 2 「達成状況に関する所見」欄は、1年度目及び2年度目にあつては、目標年度(3年度目)における達成見込を勘案して記入するものとし、達成見込がないと判断される場合は、達成に向けた具体的な取組内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期を記入する。
- 3 2の対象経営体の経営改善目標に関する達成状況については、地域構造改革プロジェクト整備計画の添付資料であるプロジェクト融資主体型補助事業対象経営体調書に掲げた経営改善目標の項目について、対象経営体毎に記入する。